

「中小繊維製造業者自立事業」について

TDA副理事長 森山 亨

1. テキスタイルデザイナーと「繊維ビジョン」

昨年7月産業構造審議会が、多分最後になるとされる「繊維ビジョン」、正式には「日本の繊維産業が進むべき方向ととるべき政策—内在する弱点の克服と強い基幹産業への復建を目指して—」を発表しました。

この「ビジョン」は政府が繊維産業をどう考え、今後どんな政策で臨むかを示したのですが、その後逐次実行に移されていて、私たちテキスタイルデザイナーの仕事にも直接関わる場面も現れてきました。そこでこの機会にその概要を紹介しておきたいと思います。

先ず「ビジョン」は国内の衣料市場への輸入浸透率が数量ベースでは90%に達しているにも拘らず、金額ベースでは50%に留まっていること、このことは今もベーターゾーンは国産品で占めている証拠だと指摘しています。

また輸入がここまで増えたのは賃金格差が原因と見られていますが、実は売値の40%以上を占める生産や流通過程でのロスに負うところも大きいと指摘しています。

そればかりか、日本の繊維技術やデザイン力は今も世界のトップクラスにあるので、日本の繊維製造業者が製造や流通段階のロスを減らす一方、技術やデザインを活かした付加価値の高い商品を開発し、製造し、販売する構造に生まれ変われば、日本の繊維産業は充分国際競争力を発揮でき、再び基幹産業に返り咲くことができると指摘しています。

2. 川上・川中・川下への対策

これを実現するには、川上から川下までの各業者は次のような革新が必要としています。先ず川上の素材メーカーは革新的な糸を絶え間なく開発し供給すること、及び多品種小ロット生産を効率的に行なえる生産システムを構築すること。

次に川中の中小繊維製造業者は、下請構造から脱却して、差別化定番テキスタイルを次々に開発し販売すること。或いは、自らのリスクで一貫して小ロット高付加価値商品を企画、開発、生産、販売し、それを最終ユーザーに近いところで販売すること、それによって生産や流通、販売段階でのロスを削減すること。

更に川下のアパレルや小売業者は、世界に通用するブランドの確立を目指し、高付加価値商品を内外に販売すること。

3. 国が果たす役割

こうした視点から「ビジョン」は国の役割として次の点を挙げています。

- (a) 川中の中小繊維製造業者の賃加工体質からの脱却を図るための「中小繊維製造業者自立事業」の実施を通じて構造改革を実施する。
- (b) サプライチェーン・マネジメント(SCM)やITの実用化によるビジネスモデルの形成を支援する。
- (c) 輸出振興のための組織設立やイベントを支援する。
- (d) 技術開発を推進する。
- (e) 川中から小売までを総合的に熟知する若手や川中業者の専門的人材育成を支援する。

4. 「中小繊維製造業者自立事業」の趣旨

これらの国の役割の中で最も中核的な事業は「中小繊維製造業者自立事業」です。

これは織屋やニット、染色加工業者、縫製業者などの川中製造業者が主体となって、自ら原料を手当てし、国内で一貫して企画、開発、製造し、国内外で販売しようとする新たな事業に対し、一定の条件を充たすことを条件に事業費の3分の2を国が補助するというもので、平成15年度から5年間で総額約200億円近い予算規模が予定されています。国はこれだけの支援を行なうのですから、多少面倒な条件もありますが、例えば申請業者がデザイナーやスタイリストなど社外の専門家を活用することを積極的に認めていて、その費用も助成の対象にしています。

初年度の平成15年度は110件の事業が認められ、その中には沢山のデザイナーが参加していますが、残念ながらTDA会員はほとんど加わっていません。

平成16年度を含めまだ4年残っていますので、TDA会員が一人でも多く参加して欲しいと願っています。

5. 業界に存在を訴えよう

この事業を通じて分かったことは、今までテキスタイルデザイナーと言いながらテキスタイル業界との接点は少なく、互いに疎遠な間柄だったということです。

実際デザイナーは「働く場が少ない」と言い、製造業者は「いいデザイナーがない」と互いに嘆き合っているのが実情です。

これではテキスタイルデザイナーにとっても、製造業者にとっても、繊維業界にとっても決して好ましいことではありません。この機会にぜひ「自立事業」に参加し、業界にテキスタイルデザイナーの存在感を訴えて頂きたいと願っています。